



国際文化会館は十六日と十七日の二夜にわたって、連続プログラム「世界の原発政策を捉える」(写真)を開催した。東日本大震災の影響で国内外の原子力発電政策も

### 各国で安全対策を強化

原子力政策 専門家が動向紹介

再検討が迫られている。十七日は「世界の原発政策の動向」をテーマに中国・フランス・日本・米国の原子力政策専門家が各国の状況を説明した。中国では低炭素社会構築に向けて三月十四日、「第十二次五か年計画」を採択したが、福島原子力発電所の事故を受け、原子力発電推進の方針は堅持するが目標下方修正もありえるとし、原子炉技術や立地の選択・安全文化形

環境省は二十三日、海水浴場や河川などで遊泳できる今夏の放射性物質濃度の安全基準を暫定的に定め、同日の原子力安全委員会でも承認を得た上で決定した。

### セシウム 50Bq 以下で 海水の遊泳基準 高い値検出されず

環境省は二十三日、海水浴場や河川などで遊泳できる今夏の放射性物質濃度の安全基準を暫定的に定め、同日の原子力安全委員会でも承認を得た上で決定した。

一歩当たり放射性セシウムで五十ベクレル以下、放射性ヨウ素で同三十ベクレル以下とした。適用は七、八月の計六十二日間、毎日五時間泳

いでも安全な目安として定めた。来夏については改めて検討することとしている。

枝野幸男・官房長官は同日の記者会見で、各自治体が行った同日までの全国百三十五か所の海水浴場の水質モニタリングでは、いわき市の海水浴場一か所を除き一検出限界以下で、同海水浴場の値も放射性セシウムが一歩当たり十三ベクレルとかなり低い値であり、「いずれにしても、泳いでも健康に害はない」という状況と強調した。なお、いわき市では五月三十日にすでに今夏の

### 原子力発電所の再稼働を要望

関西の五経済団体

関西経済団体連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、関西経済同友会は二十四日、連名で、関西電力に対し、電力の安定供給に係わる緊急要望を申し入れ、関西経済界の総意として、停止中の原子力発電所の再稼働に努めるよう訴えた。

関西電力で停止中の原子力発電所再開を立地自治体が認めず、日本の電力安定供給に大きな懸念となっている。これによって生じる電力需給の逼迫から、節電に際して一律ではなく中小企業への特段の配慮を求めている。さらに、産業界にとり「電力の安定供給は何物にも代えがた

### 原子力災害風評による差別防止

法務省

原子力災害に伴う風評被害は人々に対する偏見・差別にも拡大し、社会問題となっているが、法務省では、東日本大震災による風評を巡り、チラシやいっく堂さんの腹話術による映像メッセージを作成し、人権侵害防止

を呼びかけている。いっく堂さんの映像メッセージは、同省の人権啓発デジタルコンテンツシリーズの一つで、震災で避難してきた転校生「カンちゃん」が学校でいじめられるという話により、「根拠のない思い込みや偏見で差別すること」は人権侵害につながるというメッセージを発信するとともに、人権侵害に関する相談を、最寄りの法務局で受け付けていることをPRしている。

日時・場所は、第一回が七月十五日午後一時半〜四時半、千代田テクノル本社二階(東京都文京区湯島一七二)。第二回は七月二十二日同時間、日立アロカメディカル本社五階(東京都三鷹市幸六六一二二)。参加費は無料、会場までの交通費は各自負担。各回三十人(法人一会場、二名まで)。所定申し込み用紙に記入して八日までに事前申し込み、申し込み多数の場合は抽選。申し込み用紙(<http://www.e-techno.co.jp/announce.html>)、問い合わせは千代田テクノルのアイソトープ・医療機器事業本部 サイバimedia講習会事務局 電話03-3881-6253(1)まで。

### 福島第一事故収束作業員を募集

原協協会

日本原子力産業協会は東京電力の協力会社から依頼を受け、会員会社などに対して福島第一原子力発電所事故の収束作業に関連する作業員の斡旋に協力している。

募集職種は①電気工(高圧・低圧端末処理、配線処理)②溶接工③トラック・トレーラーの運転手、クレーンの操作者で、それぞれ若干名。就業場所は福島県の福島第一原子力発電所1号

の依拠を受け、会員会社の依頼を受け、会員会社などに対して福島第一原子力発電所事故の収束作業に関連する作業員の斡旋に協力している。

4号機で、宿舎は別途用意、現場へは車で送迎。求が高まっており、現行の地震や津波や洪水などの評価から新たな規制が加わる可能性があるほか、使用済み燃料の管理についても検討すべきとの声が出てきている。会場からも多くの質問

が提出され、国際的な安全基準制定の実現性や各国での専門家養成などについて、パネリストとの熱心な議論が交わされた。想定する線の線量管理は、三十mSv/緊急作業。ただし各社にて管理値を設定している場合には、別途雇用企業と相談。協力いただける場合、同協会に①社名、担当者名、連絡先(メールアドレス、電話番号)②不明な点・協力条件など確認すべき項目③協力概算人数一を連絡。本件の詳細問い合わせ先は同協会総務部(電話03-6812-7100、FAX03-6812-7110、メールアドレス a-nochizuki@jaif.or.jp)まで。

### 放射線計測の基礎講習会開催

メーカー二社

福島事故の影響で放射線計測の需要が高まっている中で、日立アロカメディカルと千代田テクノルは、放射線計測を初めて行う人々を対象に、講習会を開催する。一般の人からの放射線計測の希望も多く、測定器の注文を行った顧客などを主な対象として、放射線の基礎知識から説明するこ

キョリテイ確保に努めるよう強く訴えた。五団体は、去る十日にも、電力需給と風評被害に係わる緊急提言を発表している。

## 環境(Environment)とエネルギー(Energy)に技術で貢献する

### 事業内容

- 原子力施設および関連施設等の運転、保守、管理業務
- 原子力施設に関わる機器・設備の除染、解体
- 原子力施設等における各種工学試験
- 原子力関連および環境関連機器等の開発、設計、製作 他

本社 〒312-0003 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19 TEL 029-219-5182 FAX 029-219-5183

東海事業所 〒319-1194 茨城県那珂郡東海村村松4-33 TEL 029-282-9006 FAX 029-282-8405

大洗事業所 〒311-1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002 TEL 029-267-0388 FAX 029-267-0310

テクニカルセンター(ISO9001:2008 認証取得事業所) 〒312-0003 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19 TEL 029-270-3631 FAX 029-270-3635

【溶接作業資格】  
原子炉等規制法による経済産業省認可溶接士及び施工法  
原子炉等規制法による文部科学省認可溶接士及び施工法  
2安(原規)第518号 2安(核規)第662号



株式会社 E&E テクノサービス

E&E Techno Service Co., Ltd.